

携帯電話の利用からみた高齢者の社会関係

橋爪 絢子^{*1} 黒須 正明^{*2} 山中 敏正^{*1}

The Social Relationship among Senior People Based on the Use of the Cell Phone

Ayako Hashizume^{*1}, Masaaki Kurosu^{*2} and Toshimasa Yamanaka^{*1}

Abstract - Based on the data obtained from the interview and the questionnaire, the relationship between the use of the cell phone and the social relation among senior people were analyzed. Concepts of the socio-gerontology (social network and social support), the social exchange theory (reciprocity), and the social capital theory (capital) were applied to interpret the research findings. It was indicated that there is a close social network and a mutual social support between the senior people and their children. Today the use of the cell phone among senior people is not so frequent. But it is suggested that the cell phone will become an important mean for the communication between the senior people and their child in the future.

Keywords : senior people, cell phone, communication, social relationship, social capital

1 はじめに

携帯電話やインターネットなどの情報通信技術の発展と普及によって、人々のコミュニケーション形態に変化が起きている。携帯電話の普及に伴って、対面コミュニケーションの減少や若年層の携帯電話メール依存が社会的な問題として、これまで取り上げられてきた。しかしながら、その一方で携帯電話はユーザに利便性を与えるだけでなく、その活用によって特に親しい間柄でのコミュニケーションを活性化させ、友人関係の厚みを増すことにも貢献している。

総務省情報通信政策局の報告によると、高齢者の携帯電話の利用率は他の世代と比較すると低い水準にあるが、経年的には上向きの傾向にある[1]。しかしながら、携帯電話を保有している高齢者であっても、若年層のようにあらゆる場面において携帯電話を選択・利用しているわけではなく、その活用はあまり活発ではない[2]。高齢者世代において携帯電話がコミュニケーションメディアの中核になっていない背景には、彼らにとって比較的最近普及してきた携帯電話よりも、従来から利用してきたコミュニケーションメディアの存在があり、それらを利用し続けている場合がある。その一方で、携帯電話は、特に親しい人とコミュニケーションするための新しい手段のひとつとしても、とらえられている。

本論では、社会関係に関する先行研究を概観した後、高齢者がどのような人間関係において携帯電話を利用し社会関係を築いているのかについて、インタビューと質問紙による調査の結果に基づき、検討を行う。

2 研究背景

2.1 社会関係に関する先行研究

高齢者の社会関係 社会老年学(socio-gerontology)では、高齢者がどのような人々と付き合い、それがどのような意味を持つのか、という具体的な対人関係を社会関係と総称している[3]。この下位概念には諸説あるが、多くの研究者が認めているのは、ソーシャルネットワーク(social network)とソーシャルサポート(social support)である。社会関係の下位概念であるソーシャルネットワークとソーシャルサポートの定義、および具体的測定項目について表1にまとめた(註1)。浅川[4]によると、ソーシャルネットワークは構造的なものであり、ソーシャルサポートは機能的なものである。すなわち、ソーシャルネットワークは個人が他者との間にどのような関係を結んでいるかという全体を表すもので、ソーシャルサポートは個人が他者との間に交わす支援や援助を表すものとされている。

表1 社会関係の下位概念の定義と測定項目(註1)

Table 1 なんちゃらかんちゃらな表

	社会関係	
	ソーシャルネットワーク	ソーシャルサポート
意味	個人が他者との間に結んでいる関係の全体(他者との関係の構造に関わる概念)	他者との間交わされるさまざまな支援や援助(他者との関係の機能に関わる概念)
測定項目	規模、広さ、頻度、密度、継続性	種類、性質、方向性、サポート源

*1: 筑波大学大学院 人間総合科学研究科

*2: 総合研究大学院大学 メディア社会文化専攻

*1: Graduate School of Comprehensive Human Science, University of Tsukuba.

*2: Department of Cyber Society and Culture, Graduate University for Advanced Studies.

註1: 表1は、[4]・[5]をもとに筆者らが作成した。

また、社会関係に関して平上[5]は、ソーシャルネットワークは人間関係の規模や密度、ソーシャルサポートはサポートの種類や性質について測定され、健康指標や幸福感などへの影響(サポートの効果)がその調査の対象となると述べている。すなわち、ソーシャルネットワークは、家族や親戚・友人・近所の人などの人間関係についてその数や総数、交流・接触の頻度、電話の回数、親密性、時間的・空間的な広がり、関係の継続期間などをと測定され、また、ソーシャルサポートは、サポートを提供する他者、サポートの受領か提供か、サポートの種類(情緒的や手段的など)、サポートの性質(肯定的か否定的か)などについて測定が行われる。

2.2 社会的交換理論

Homan は、社会心理学において対人関係に関する基本的な理論とされる社会的交換理論(social exchange theory)を提案した[6]。この理論では、他者との間に発生する労力や好意の交換を含む広義での交換を社会的交換とよび、社会的交換を支配している規範やそのプロセスを、利得最大化原理のもとで明らかにし、対人行動の解釈を目指している。この考え方は、後にいくつかのモデルに展開されてきた。「お返し」をすることで対人関係が維持されていくという互惠性(社会関係資本を説明する場合に互酬性と和訳されることが多いが、いずれも reciprocity の訳)を重んじる立場(互惠モデル)、投入(input)と結果(output)の量の比率を一定にして公平さを重んじる立場(平衡モデル)、報酬(結果)から費用を引いた成果に対して、選択比較水準という概念を導入した利得計算が行われるという立場(相互依存性モデル)などがある。

2.3 社会関係資本

近年、社会関係資本(social capital)という概念が社会学や経済学で注目されている。これは人間関係を資本の一種と捉え、その増強が社会の活性化につながるという考え方である。たとえば、宮田は、「信頼や互酬性の規範が成り立っている網の目状の社会ネットワークとそこに埋め込まれた社会資源」とこれを定義している[7]。資本としての側面について、前述の宮田はさらに、「長期的に社会のために価値あるものを生み出せ、共通の目標達成を促進し、他の手段では不可能な協力的行動を促進させ、累積的であり、適切な投資によってしかるべき配当が期待される」という意味で資本とみなせるとしている。もっとも、特に日本においては、比較的最近になって注目されるようになった概念であるため、その定義や資本としての考え方は多様で、社会学、経済学等、研究者の立脚点によって、こまかな点については様々な考え方の相違がある。

そうした中で、社会関係資本に二つのタイプがあることには概ね合意が得られている。それは、既存の関係を強化する形の結束型(bonding)と、新たな関係性を構築する橋渡し型(bridging)である。結束型社会関係資本には、

精神的健康増進や社会福祉の向上を導く効果があり、橋渡し型社会関係資本には社会的評判の獲得や社会参加促進の効果があるとされる[8]。

高齢者の携帯電話利用と社会関係 これらの社会的背景と先行研究を踏まえて、高齢者世代における携帯電話の利用実態調査を行った。調査は、携帯電話の利用が高齢者のどのような社会関係の形成・維持に役立っているのかを検討する目的で実施した。

3 方法

調査は、計 68 名の東京近郊在住の高齢者に対して実施した。まず、18 名の高齢者に半構造化法でインタビュー調査を実施した。その後、インタビュー調査で得られた結果の傾向を、より多くの高齢者の意見を聞きながら確認するために、インタビュー調査と同様の内容で作成した質問紙を用いて、50 名の高齢者に対して調査を行った。それぞれの調査の概要を以下に記す。

3.1 インタビュー調査

3.1.1 インフォーマント

神奈川県と東京都在住の 60 才以上の男女を対象とした。そのうち、携帯電話を保有している 18 名(男性 5 名、女性 13 名)に対し、調査を行った。インフォーマントの平均年齢は 68.72 歳、標準偏差は 5.61 であった。

なお、WHO では 65 歳以上を高齢者と定義しているが、加齢に伴う諸変化や定年退職による生活の変化などが 60 歳前後で起こる場合が多いこと、および各都市のシルバー人材センターの会員が 60 才以上であることなどを考慮して、本論では 60-64 歳のインフォーマントについても高齢者として扱う。ただし、インフォーマントをシルバー人材センターの会員から求めたため、インフォーマントは比較的活動的な高齢者である。これらは質問紙調査でも同様である。

インフォーマントは全員、調査時には定職にはついていなかったが、アルバイトなどを週に数日行っている人が含まれている。また、地区センターやシルバー人材センター経由で調査協力者を募集したため、今回の調査協力者は比較的活動的な高齢者が多いと考えられる。これらについても、質問紙調査でも同様である。

さらに、今回の調査では、携帯電話の利用したコミュニケーションに焦点をあてたため、いずれも携帯電話保有者を対象とした。したがって、携帯電話を保有していない高齢者についての情報、たとえば彼らが携帯電話やその利用をどのように考えているか、といった情報は得られていない。この点は、質問紙調査でも同様である。

3.1.2 時間と実施場所

調査には一人あたり 1 時間程度を要し、個別に行った。場所は、主にインフォーマント宅にて実施した。ただし、インフォーマントによってはインフォーマント宅の最寄りの地区センターでの実施となった。

3.1.3 教示と質問内容

まず、調査が学術目的であることと所要時間について説明し、回答したくない質問には答えなくてもかまわないこと、個人情報秘匿への配慮、音声録音について述べ、同意を得た上でインタビュー調査を行った。

次に、インフォーマントの家族や友人関係、携帯電話の利用経歴について尋ねた後、携帯電話の利用状況やその他のメディアとの使い分けに関して、以下の内容の質問に回答してもらった。なお、インタビューの手法には半構造化法を用い、会話の流れによって質問の順序は変更した。

(1) 携帯電話利用の概要

(1-a) 携帯電話を利用し始めたきっかけ

(1-b) 利用時間・目的・場所

(2) 通話について

(2-a) 固定電話の利用時間と利用目的

(2-b) 固定電話と携帯電話の使い分け

(2-c) 携帯電話利用に伴う固定電話の利用頻度の変化

(2-d) 携帯電話の通話とメールの使い分け

(3) メールについて

(3-a) 携帯メールの利用経緯

(3-b) パソコンやパソコンメールの利用状況

(3-c) 携帯メール利用に伴う携帯電話の利用頻度の変化

(3-d) パソコンメールと携帯メールの使い分け

(4) その他のコミュニケーションメディア

(4-a) その他のメディアの利用頻度

(4-b) その他のメディアと携帯電話の使い分け

(4-c) 携帯電話利用に伴うその他のメディアの利用頻度の変化

(4-d) 対面でのコミュニケーションについて

3.1.4 分析方法

まず、録音した音声データから、各インフォーマントの全ての発話を書き起こした。その後、書き起こしたテキストデータ全文を内容ごとに要約した文章にし、その回答人数を集計した。さらに、テキストデータ全文にグランデットセオリーアプローチ(GTA)を適用しながら、コミュニケーションをとる相手について分析を行った。

3.2 質問紙調査

3.2.1 インフォーマント

質問紙調査は、千葉県千葉市に在住の60歳以上の高齢者50名(男女各25名ずつ)に対して実施した。今回のインフォーマントの平均年齢は68.44歳、標準偏差は3.67であった。

3.2.2 調査期間

質問紙調査は千葉市シルバー人材センターに委託して郵送法によって行い、配布後3週間後に回収した。

3.2.3 質問内容

質問紙は、先のインタビュー調査で尋ねた質問と同じ内容の設問で作成した。質問紙の作成時には、回答の理由や背景などのなるべく多くの情報が得られるよう配慮し、自由記述形式の設問で構成した。

3.2.4 分析方法

質問紙の回答の自由記述から得られたテキストデータ全文を内容ごとに要約した文章にし、その回答人数を集計した。さらに、先のインタビュー調査の際と同様に、テキストデータ全文にグランデットセオリーアプローチ(GTA)を適用しながら、コミュニケーションをとる相手について分析を行った。

4 結果

本論では、これらの2つの調査から得られたデータ(68名分)をもとに、高齢者における携帯電話の利用にみられる社会関係についての分析を行う。

なお、2つの調査からは、大きく異なる結果は得られていないため、併せて人数集計を行うが、インタビュー調査の発話から抽出した意見には〔I〕、質問紙調査の自由記述から得られた意見には〔Q〕を記し、その内容を「」でくくり、区別することとする。

また、携帯電話にはコミュニケーションをするための機能として、通話のほかにメール機能の2つが存在しているが、「携帯電話のメールを利用していない〔I〕〔Q〕」人が13名(19.1%)いたため、主に携帯電話の通話によるコミュニケーションについて分析する。したがって、特に言及しない場合には、「携帯電話の利用」や「携帯電話で連絡をする」という表現が示すものは、携帯電話による通話のことである。

4.1 高齢者の携帯電話利用に見られる社会関係

携帯電話を利用し始めたきっかけとして、半数にあたる34名(50.0%)が「家族と連絡を取りやすくするため〔I〕〔Q〕」と家族との連絡を理由にあげた。さらに、そのほぼ半数である19名(27.9%)が、「実際に携帯電話を用いて、家族の誰かとほぼ毎日連絡を取り合っている〔I〕〔Q〕」現状にあった。

また、「仕事で必要だったため(27名、39.7%)〔I〕〔Q〕」という理由も携帯電話を利用し始めたきっかけとして多数あげられたが、実際に携帯電話を用いて毎日連絡を取り合っているケースは、仕事の関係者との間には存在しなかった。仕事の関係者との携帯電話を用いた連絡頻度は、「週1-3回(12名、17.6%)〔I〕〔Q〕」や「年数回(12名、17.6%)〔I〕〔Q〕」というケースが多かった。その背景には、退職などによる携帯電話の利用目的の変化が考えられる。携帯電話を利用し始めたきっかけに「仕事で必要だった」と述べたインフォーマントのうち、「現在は家族との連絡用に利用目的が変わり、実際に携帯電話を用いて家族の誰かとほぼ毎日連絡を取り合っている(9名、総数

の13.2%) [I] [Q] インフォーマントは3分の1を占めた。

近所づきあいや趣味の友人、その他の友人と携帯電話を用いて「毎日連絡を取り合っている(4名、5.9%) [I] [Q]」人も少なく、「週1-3回 [I] [Q]」および「月1-3回 [I] [Q]」という回答が多かった。ただし、これらの友人と携帯電話を用いて毎日連絡を取り合っている4名は、各属性の相手それぞれと携帯電話を用いた連絡を毎日取り合っていた。なお、近所づきあいや趣味などの友人、仕事の関連者などの属性における連絡を取り合う相手のおよそ8割は、「同年代で同性の人たち [I] [Q]」であった。

なお、携帯電話の通話やメール、固定電話の通話やパソコンのメールなど、複数のコミュニケーションメディアを併用している場合に、それら使い分けの基準が、「相手がどのようなコミュニケーションメディアを利用しているかによって使い分けしている [I] [Q]」ケースが多数見られた。また、携帯電話を使い始めたことによって「固定電話の利用頻度が減った(40名、58.8%) [I] [Q]」というインフォーマントが多く、「家にいるときには固定電話しか使わない(17名、25.0%) [I] [Q]」という人がある一方で、「固定電話も保有しているが、ほとんど必要性を感じなくなった(18名、26.5%) [I] [Q]」というインフォーマントも存在している。その場合には、「固定電話には余計な電話しかかかってこない [I] [Q]」などの他に、主に連絡を取り合う相手が子どもで、「子どもが携帯電話をよく使うから [I] [Q]」という意見がうかがえた。

4.2 子どもとの社会関係と携帯電話利用

前述のように、高齢者が「携帯電話を利用する相手は主に家族で、特に”子ども” [I] [Q]」である場合が多いという結果が得られた。ここではさらに、高齢者の携帯電話利用にみられる子どもとの社会関係についての分析を行う。

4.2.1 子どもとの連絡

携帯電話を用いて最も頻繁に連絡を取り合う相手は子どもであり、「子どもとほぼ毎日連絡を取る [I] [Q]」

インフォーマントは17名いた(25.0%)。子どもとの居住形態が同居か別居かという違いは、子どもとの連絡頻度そのものには影響していないようであった。例えば、同居している子どもと別居している子どもの両方がいるインフォーマントの場合には、「同居している子どもとはほぼ毎日連絡を取り合うが、別居している子どもとは週に1-3回程度しか連絡を取らない [I] [Q]」ケース、あるいはその逆のケースが存在していた。また、同居している子どもが複数いるインフォーマントの場合でも、「同居している子どもの一部とはほぼ毎日連絡を取り合うが、別の同居している子どもとは月に1-3回程度しか連絡を取らない [I] [Q]」というケースも存在している。複数の別居している子どもがいるインフォーマントの場合にも同様であった。

しかしながら、連絡を取る理由に着目すると、同居している子どもとは共同生活者として、「帰宅時間や食事に関することで頻繁に連絡を取り合う [I] [Q]」ケースがある一方、「顔を合わせる機会が多いので特に連絡する必要がない [Q]」と考えているケースがある。また、別居している子どもとは離れて暮らしているために、「様子が心配になったり声が聞きたくなくなったりして頻繁に連絡を取り合う [I] [Q]」ケースや、「急用でない限り連絡しにくい [I] [Q]」と考えているケースがある。また、「子どもから携帯電話に連絡があるために、自身も携帯電話を用いることが多くなった [I] [Q]」場合や、「在宅時には主に固定電話を用いてやり取りをする [I] [Q]」場合などもある。別居している子どもに対しては、離れて暮らしているために「話し出すと長くなることを考慮して、固定電話を利用 [I] [Q]」しているケースもあった。

このように、携帯電話を用いた子どもとの連絡頻度は居住形態によらず多様であり、連絡を取る理由は居住形態によって異なっている。それらを表2に示す。配偶者に対しても、「携帯電話で頻繁に連絡を取る [I] [Q]」ケースと取らないケースのそれぞれがあったが、それは表2に示した同居している子どもの場合の理由と同様である。

表2 子どもとの居住形態と連絡頻度別理由 [I] [Q]
Table 2

	同居子に対して	別居子に対して
携帯電話で頻繁に連絡を取る	<ul style="list-style-type: none"> 生活共有部分の連絡 (例: 帰宅時間の連絡、食事に関する連絡など)、 相手からも連絡が来る 	<ul style="list-style-type: none"> 様子を伺う、 声が聞きたい、 相手からも連絡が来る
携帯電話であまり連絡を取らない	<ul style="list-style-type: none"> 顔を合わせているので連絡の必要性が低い、 家にいるときには固定電話を用いる 	<ul style="list-style-type: none"> 急用以外は連絡の必要性が低い、 長くなるので固定電話を用いる

表3 子どもとのソーシャルサポート [I] [Q]

Table 3

	子どもから高齢者へのソーシャルサポート	高齢者から子どもへのソーシャルサポート
特徴	特に高齢者が健康な場合には情緒的サポートが多い	何かを頼まれた場合に手段的サポートを行う
具体例	<ul style="list-style-type: none"> ・自分や配偶者に何かがあったときに子どもに連絡できる安心感 ・携帯電話のメールを利用すると、対面では言いづらいようなお礼や感謝の言葉が受けられる ・別居している子どもに対して、日常的な話を聞いてもらおうと気持ちがすっきりする 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事をしている子どもから買い物や孫の世話を頼まれる ・孫が急病になったときに、幼稚園や保育園などに迎えに行くことを頼まれる

さらに、別居している子どもとほぼ毎日連絡を取っているケースは、女性の高齢者に比較的多く、その相手も娘であることが多かった。別居している娘は結婚している場合が多く、「娘が仕事を持っている場合にはその援助のため [I] [Q]」に、また仕事を持っていない場合には「手すきの時間帯が合致する [I] [Q]」ことが、別居している娘と頻繁に連絡する理由のようである。逆に、同居している子どもと頻繁に連絡を取っているケースは、比較的男性の高齢者に多かった。

4.2.2 子どもとのソーシャルサポート

携帯電話の利用が子どもとの社会関係において、表3に示すような相互のサポートにつながっているケースが多く見られた。また、健康な高齢者の場合には、特に仕事をしている子どもから「買い物を頼まれたり、孫の世話を頼まれたりする [I] [Q]」など、子どもからサポートを依頼されるケースが多く、実際に子どもに対して労力としてのサポートを提供する側になっている。

その一方で、例えば、高齢である自分や配偶者の身に何か起きた際に携帯電話を用いれば、「どこにいてもすぐに子どもに連絡できる [I] [Q]」ことに対して安心感を得ているという面がある。特に別居している子どもの場合には、携帯電話の通話やメールを用いて「愚痴を聞いてもらったりしている [I] [Q]」という点からも、携帯電話を用いた子どもとのコミュニケーションが、高齢者の情緒的なサポートにつながっていることがうかがえる。また、携帯電話のメールを用いると、「対面では出てこないような素直で優しい言葉を子どもからもらえる [I]」こともあるようで、「やり取りが記録に残る [I] [Q]」、「相手の都合を考えずに連絡ができる [I] [Q]」などのメールの利便性以外の利点も見出しているようである。

さらに、携帯電話の操作に困った場合にどのような対処をするかについて、最も多い回答は「取扱説明書で調べる (34名、50.0%) [I] [Q]」であったが、「子どもに教えてもらおう (26名、38.2%) [I] [Q]」という回答をした人も

多く、そのうち18名(全体の26.5%)は女性の高齢者であった。また、その相手は息子よりも娘であるケースが多かった。携帯電話で毎日連絡を取っているような同居している子どもがいる場合でも、操作に困ったときに「取扱説明書で調べる [I] [Q]」対処行動を取るケースは多く、「お店に聞きに行く [Q]」「放置する [I] [Q]」ケースも見られた。

5 考察

以上の結果から、「4.1 高齢者の携帯電話利用に見られる社会関係」および「4.2 高齢者の携帯電話利用とその子どもとの社会関係」で述べてきた高齢者の携帯電話利用と社会関係に関する事実を、「2.1 社会関係に関する先行研究」であげた先行研究の考え方に照らして考察する。

社会老年学で言及される社会関係を表すソーシャルネットワークとソーシャルサポートは、一般的な社会関係子どもとの社会関係の調査結果からも確認ができた。

高齢者が携帯電話を利用して連絡を取り合っている主な相手は家族で、特に子どもである場合が多い。そのことから、家族、主に子どもとの間で携帯電話を利用したソーシャルネットワークが構築されていることがうかがえる。またソーシャルサポートについては、しばしば「高齢者」をサポートされる側としてみてしまう傾向があるが、表3に見られるように実際には双方向のサポートが行われており、高齢者が子どもに対して手段的サポートを行うケースも多く見られた。この点については、高齢化に伴い、子どもからサポートされるよりも子どもをサポートする比率が高くなるという報告がある[9]。しかしながら、携帯電話で毎日連絡を取っているような同居の子どもがいる場合でも、携帯電話の操作に困ったときには自分で対処しようとするなど、コミュニケーションの頻度がサポートの依存度にはつながらないようである。

なお、娘の婿が登場するケースはまれであったが、息

子の嫁に関しては居住形態に関わらず、ときどき連絡を取り合ったり、携帯電話操作のわからない点を教えてもらったりする相手として登場するケースがあった。

次に、社会的交換理論では、互惠性が重要な概念のひとつとなっているが、高齢者が携帯電話を用いて誰かと連絡を取り合う頻度は、発信・送信、および着信・受信ともにほぼ同一で、相手の属性に関わらず双方向的な関係を築いていることが確認された。頻繁に連絡を取り合う相手は、相手からも連絡が来ることが多く、それが自分から連絡を取る行為にもつながっている。子どもとの居住形態がその連絡頻度と一概に関連付けられないのは、その点にある。

高齢者が携帯電話を用いて頻繁に連絡を取り合う相手は、相手の属性や関係性よりは相互の連絡頻度によって決まってくるが、高齢者における社会関係そのものは、相手の属性を問わないわけではなく、相手との関係性に依存する特殊性を持っている。総務省の2005年の調査によると、高齢者にとって心の支えとなる相手は、主に配偶者と子ども(複数回答可で、配偶者64.0%、子ども53.2%、孫18.4%、親しい友人13.1%、子どもの配偶者11.5%、兄弟姉妹11.4%)である[10]。その一方で、子どもと常に一緒に生活することを望む人(34.8%)よりも、ときどき会って食事をするのがよいとする人(42.9%)の方が多く、たまに会話をする程度でよいとする人(14.7%)も存在している。心の支えになるような相手に対しても、常に濃密な関係性を望んでいるわけではなく、必要に応じて関われる相手がいる点が重要なのである。

社会関係資本の考え方は、社会関係におけるソーシャルネットワークの考え方に近いように見えるが、後者は社会関係の構造について言及しているのに対し、前者が社会的資源としてそこに社会的な意義や効果を見ようとしている点で異なる。また、社会関係資本においては、人間関係の構造を把握するために測定する人間関係の基本的次元(広さや密度、頻度、継続性、規模など)についての定量化に資本という概念を導入し、その増強こそが望ましいとしている、しかしながら、前述のように個人の必要に応じて関係性を強められること、およびそのような関係を築いていること自体が価値のある資本であるのではないだろうか。したがって、社会関係資本の考え方は、社会関係の重要な側面に関わるものでありながら、今一步の精査が必要のように思われる。

6 結論

本論では、高齢者がどのような人間関係において携帯電話を利用しているのかを調査したインタビューと質問紙の結果をもとに、高齢者の携帯電話利用と社会関係について分析を行った。社会老年学からはソーシャルネットワークとソーシャルサポートという概念を援用し、携帯電話を用いたコミュニケーションとそこで成立してい

る社会関係について整理した。また社会的交換理論を援用することにより、互惠性に関する特徴が確認できた。その結果、高齢者と家族(特に子ども)との間のソーシャルネットワークが緊密であり、携帯電話を介したソーシャルサポートは相互に行われていることが明らかとなった。しかしながら、社会関係資本の考え方については、資本という概念のとらえ方など、今後、さらに概念的検討を要する部分が見受けられた。

これらの結果が示すように、携帯電話を利用している高齢者にとって、親子間のコミュニケーションをとるために携帯電話が役立っていることがうかがえる。ネプロジャパンによるWeb調査によると、20代の6割の回答者が、「親子間のコミュニケーション手段として携帯電話が必要である」と回答している[11]。本論で分析を行ってきた調査結果からも、「子どもが携帯電話をよく使う」ことを理由に、高齢者が携帯電話の通話やメールを利用しているケースが確認できた。本論における高齢者世代の子どもは、30-40代であるが、今後、高齢者世代の携帯電話利用が増加されるに伴い、前述のネプロジャパンの調査報告と同様に、30-40代においても携帯電話が親子間で必要なコミュニケーション手段のひとつとして認識されるだろう。

参考文献

- [1] 総務省情報通信政策局:平成18年通信利用動向調査報告書;総務省(2006).
- [2] Hashizume, A., Kurosu, M., and Kaneko, T.: The Choice of Communication Media and the Use of Mobile Phone among Senior Users and Young Users, *Computer-Human Interaction*, Springer-Verlag Berlin Heidelberg, pp.427-436 (2008).
- [3] 野口祐二:老年期の社会関係;老年学入門(柴田博・芳賀博・長田久雄・古谷野亘編),川島書店, pp.185-194 (1993).
- [4] 浅川達人:高齢期の人間関係;新社会老年学(古谷野亘・安藤孝敏編),ワールドプランニング, pp.109-139 (2003).
- [5] 平上二九三:高齢者の社会関係;吉備国際大学大学院社会学研究科論叢,第1号, pp.101-134 (1999).
- [6] Homans, C.: *Social Behavior -Its Elementary Forms-*; Harcourt Brace (1974). (橋本茂 訳 1978 社会行動 -その基本的形態- 誠信書房)
- [7] 宮田加久子:きずなをつなぐメディア-ネット時代の社会関係資本-;NTT出版(2005).
- [8] 菅谷実・金山智子:ネット時代の社会関係資本形成と市民意識;慶應義塾大学出版会(2007).
- [9] 直井道子 2001 幸福に老いるために一家族と福祉のサポート 勁草書房.
- [10] 総務省:高齢者の生活と意識;第6回国際比較調査

結果報告書, 中央法規 (2005).

- [11] ネプロジャパン:モバイルレポート issue58:携帯電話と親子関係 II; pp.1-4 (2008).

<http://files.nepro.jp/jp/mobile/pdf/58.pdf>